

チャールズ・ウルフソン*

ブレグジットと労働者の自由移動： “ポスト・ブレグジット”期のイギリス労働基準

中谷 義和** (訳)

<梗概> 本論はイギリスのEU離脱（ブレグジット）の意味について、また、左翼は、今後、どのような展開を期すべきかについて検討する。そして、移民と労働者の自由移動や労働基準をめぐるブレグジットの論争を緊縮政治と革新的ナショナリズムと結びつけて論ずるが、これは右翼ゼノフォビアのナラティブが横行しているだけに、これと距離をおくためであるし、労働基準の問題は、逆説的ながら、保守党現政権が主唱してきた領域のひとつでもあることによる。本論は、革新的ナショナリズムが欧州プロジェクトの対抗原理となり得るだけでなく、人並の労働基準を、とりわけ、移民労働者の労働基準をめぐる組合闘争を、より広くインターナショナリズムと結びつけ、ポスト・ブレグジット期のイギリスにおいて内包的で非ゼノフォビアの運動の展開を期し得る原理でもあると論ずることにする。

<キー・ワード> ブレグジット, 自由移動, 労働基準, 緊縮策, 欧州連合 (EU), ナショナリズム

* チャールズ・ウルフソン リンショーピング大学名誉教授

チャールズ・ウルフソンはリンショーピング大学（スウェーデン）付置の「移民・エスニシティ・社会研究所（REMESO）」の労働研究の名誉教授であり、ジェフェリー・ソマーズとの共編『緊縮策の諸矛盾：新自由主義的バルト諸国モデルの社会経済的コスト（*The Contradictions of Austerity: The Socio-Economic Costs of the Neoliberal Baltic Model*）』（Routledge, 2014）を残している。Email: charles.woolfson@liu.se. (2017年10月初旬に、著者は本学部の研究会で報告することを予定している。本論文はその報告資料として訳者に届いたペーパーの全訳であり、6月8日のイギリス総選挙前の5月1日に受けとっている——訳者)。

** なかたに・よしかず 立命館大学名誉教授

目 次

- (1) 序 論
- (2) 革新的ナショナリズム
- (3) EU レファレンダム投票と移民
- (4) EU と労働者の権利
- (5) 自由移動の諸矛盾
- (6) テリーザ・メイの「静かな革命」
- (7) 反緊縮型対抗運動か？
- (8) 結論：革新的ナショナリズムへ向けて

(1) 序 論

イギリスは2016年6月23日のレファレンダムによって EU から離脱することにした。左翼には不満を残すことになったとはいえ、これは多数による選択の結果であった。この事態に鑑みると、左翼ブレグジット型シナリオの可能性を模索することで右翼のむき出しの反移民とゼノフォービア感に対抗するしかないとも言えるであろう。本論では、EU レファレンダムの余波で遠のいたにせよ、また、テリーザ・メイ保守党首相が、突然、レファレンダムのほぼ1年後の2017年6月に総選挙に打って出ると宣言することで、より困難になったにせよ、まず、この過程について再考することにする。この選挙は EU 離脱交渉に際して、イギリス政府が交渉力を強化しようとする意図に発していることは明らかである (*The Guardian*, 2017a)。この選挙は、また、議会の抵抗に抗して首相の「強力で揺るぎのない」地位を確立するとともに、野党＝労働党の分裂を期そうとするものでもある。広く評されているように、メイは「ハード・ブレグジット」の主唱者であって、イギリスがヨーロッパの単一市場と関税同盟との結びつきを限定し、必要ならば、犠牲にすることで EU 市民のイギリスへの自由移動を阻止しようとしている。すると、2017年6月の総選挙では、ポピュリスト型の反移民の修辞に訴えられることになりそうである。この修辞は、既に、レファレンダム・キャンペーン期に妥当性を問われた争点であったが、その政治的影響力は今も尾を引いている。

反移民とイスラムフォービアの言説は EU レファレンダム期の離脱キャンペーンにおいて訴求力を帯び、極めて異国人嫌いの強い「小英国人」感情に訴えるものであった。だが、隠然たる、あるいは、それほど内密にされているとも言えない人種主義者や排外主義者（とりわけ、ブレグジットの投票結果に気をよくしている層）に共鳴することに嫌悪感を覚えるあまり、改革派ですら、EU 構成国であるこ

ブレグジットと労働者の自由移動：“ポスト・ブレグジット”期のイギリス労働基準（ウルフソン）

とのマイナス要因を批判的に検討することを控えがちとなった。それだけに、少なからざるイギリスの黒人やアジア人の、また、少数派のエスニック・コミュニティにおいても EU が積極視されがちとなり、統合派の欧州プロジェクトの新自由主義の性格が、さらには、民主的国民主権が切り崩されかねないという論点が多岐にわたるものとなった。

移民問題は、近い将来も、労働組合の組織化のみならず、立場を異にする左翼グループにとっても極めて重要なヨーロッパ規模の争点となり続けると思われる。これは古くからの問題であって、労働運動に、また、当初から周辺グループの支援闘争に付きまどっていたことであって、「移民」、異邦人、外国人、放浪者について、どのように対応すべきかという問題である（Anderson, 2013）。「(国民) 国家」の形態は揺らぎつつも、この形態が、なお、政治権力の分配と説明責任の中心に位置していると理解されている局面において、「移民」は国民主権にかかわる問題の試金石として浮上している。本論は、破綻の過程にある EU の自由移動の意味、国民主権の再主張、ポスト・ブレグジット期の労働基準といった複合的争点について論ずる。また、そのための行論においては、現代の新自由主義的緊縮策に対抗するための政治的機会をどのように論ずるかという点で「革新的ナショナリズム」という視点を提示し、この視点について論ずることとする。

(2) 革新的ナショナリズム

ブレグジットの余波のなかで、エジプトのマルクス主義研究者のサミール・アミンが時宜を得た論文を残している。彼は「国民主権：何を指すべきか？」という疑問を發することで「国民主権 (national sovereignty)」の意味について重要な課題を提示している（Amin, 2016）。経済諸力がグローバル化する時代において、国民主権はアナクロニズムのようにも見える。だが、アミンは、重要なことには、「金融独占……のための……国民主権」と「(国民) 国家の枠組」における「積極的ナショナリズム」とを区別している。また、国民国家は「世界を開かれたものに変える決定的に重要な闘争」において、なお、鍵的位置にあると指摘している。

アミンは、ナショナリズムが本質的に二面的性格を帯びているとする。それは、後退的・排外主義的・分断的であるだけでなく、革新的・連帯主義的・内包的性格を帯びていることでもある。このアプローチはレーニンの著作に發する古典的マルクス主義の伝統に符合するだけでなく、程度を異にするにせよ、故エリック・ポブズボームやトム・ネアンといった現代の論者にも通底している（Spencer and

Wollman, 2002: 44)。20世紀中期のヨーロッパ植民地主義に対するグローバル・サウスの民族解放闘争については、アミル・ガブラルを含む諸理論家の分析も同様のアプローチを採っている。というのも、ガブラルはポルトガルの植民地主義者に対する人民的・民主的闘争の動員に関する文化的資料を分析するにあたって、同様のアプローチを採用していると言えるからである (Cabral, 1973)。

本論はアミンの指摘を援用し、「積極的」ないし「革新的」ナショナリズムという言葉を使うが、この言葉には「人民的」で、実質的に「民主的」という意味も含まれている。というのも、第一義的には、国民的規模の支配エリートに対抗するという含意にあるにせよ、民主的権利のための「果敢な(階級)闘争」という意味も帯びているからである。すると、階級基盤型民主的闘争の固有の経験的性格について検討しようとする、この闘争の国際主義的潜在力を確認し、民主的・人民的性格を帯びた他の国民的闘争と結びつけることが求められることになる。それだけに、新自由主義的 EU の超国民的諸機関が、この理念とは、政治的に縁の遠い形状を帯びているだけに、これと鋭く対立せざるを得ないことにもなる。さらには、民主的な国民主権を回復することと EU 構成国に留まり続けることとは、また、EU 裁判所がイギリス法の自立性に優ると主張することとは両立し得ないことにもなる。そして、非選型で、政治的説明責任を負わない欧州プロジェクトの、とりわけ、欧州委員会のガヴァナンスは、アミンの言葉を借りれば、「民主政の絶対的否定」であり、改革に「服し得ない」ことにもなる。これは、ヤニス・バルファキスが自らの DiEM25 声明と欧州プロジェクトとは矛盾すると指摘したことでもある (Varoufakis, 2016; Denayer, 2016; Sotiris, 2016)。左翼がこうした意見の違いにどのように対処するかという問題はブレグジット論争と深く結びついているだけでなく、緊縮策に対する国際的対抗運動をどのように構築するかという点でも重要な論点である。

本論の行論は次とする。第1に、EU レファレンダムの投票結果から、そのパターンを概括する。第2に、労働力移民の自由移動という問題には根深いものがあるだけに、この問題について検討する。第3に、保守党現政権が「社会正義」と労働者の権利という修辞を掲げているので、ブレグジット・イギリスの脈絡において両者の逆説を問題とする。そして、第4に、近年の労働組合闘争がヨーロッパの移民労働者の権利擁護を主軸としていることを踏まえて、非ゼノフォビア型インターナショナリズムが革新的ナショナリズムを展開するための指針となり得ることを明らかにする。

(3) EU レファレンダム投票と移民

イギリスへの移民の流入をどのように位置づけるかということ、これは EU 構成国をめぐる論争の試金石となる。国民統計局の資料に従えば、EU の労働力移民は2004年の EU 受け入れ（拡大）協定以後に増加しだし、2004年の6万5千人から2007年の12万5千人に増えている。また、2008-9年の金融危機期における EU のイギリスへの移民は、とりわけ、EU 8 カ国市民の移民は減少し、2012年まで、年間、約9万人で推移している。その後、EU の労働力移民は、とりわけ、EU の2カ国と12カ国で増加している。前者はブルガリアとルーマニアが EU に加入した7年後の2014年の暫定的規制策の緩和によることであるし、後者はヨーロッパ南部15カ国の一部で労働力市場が下降したことによる。2015年度の EU と非 EU 諸国からの総移民数は33万3千人を超えていて、その約半数は非 EU 出身者である（Office for National Statistics, 2016）。2016年1月から6月までのイギリス在住の EU 国民（イギリス人は除く）は210万人で、その約100万人は新 EU 構成国の出身者であって、前年同期よりも22万4千人も増えている。また、EU 出身の非イギリス人は全イギリスの労働力人口の約13%を占め、フランスやスペインといった古くからの主要 EU 構成国も同様の割合にある（約12%、Migration Observatory, 2016）。ブレグジット投票以降、注目すべきことに、「ヘイトクライム」と外国人への社会的敵対感が強まるなかで、2014年以降、初めてイギリスへの移民が減少したことである（*The independent* 15, February 2017; Office for National Statistics, 2017）。

統計的には上述のとおりであるが、EU レファレンダム投票に至るまでの保守党政権の政治問題は、「インディペンダント」紙に従えば、2013年にデイヴィッド・キャメロンが向後数年間の移民数を「数千程度」に「大きく」減らすと公約したにもかかわらず、実現し得なかったことである（David Cameron, 23 March 2013; *The Independent*, 2015）。また、キャメロンの後継者となったメイ首相は「EU 出身のイギリス移民者数をコントロールする」と約束している。これは実現すべきことであるにせよ、これがイギリスへの全移民者にどのようなインパクトを与えるかとなると、部分的なものにとどまらざるを得ないであろう（Theresa May, 17 January 2017）。

EU レファレンダムにおける投票の核心は他の EU 諸国労働者のイギリスへの自由移動という問題であった。レファレンダム投票後の世論調査では、33%がブレグ

ジットを支持した主な理由として移民を挙げている (Lord Ashcroft Polls, 2016)。だが、注目すべきことは、ケンブリッジシャー州のウイスベッチやリンカーンシャー州のボストンのように、とりわけ、東欧からの農業移民の多い地域は別としても、「離脱」支持者の多くが移民地域に集中しているわけではなかったことである。この結果からすると、既に、コミュニティにおける移民との直接的経験の程度によって消極的認識が弱まるとする研究が残されているが、この指摘を例証していることになる。

ブレグジット投票の地域分析から「反移民感の強い地域は、長期の構造的要因を宿している場合が多く、低賃金や低学歴と高失業を特徴としていて、エスニックと文化の同質性が相対的に高い」地域であるとされる (Lawton and Ackrill, 2016)。この著者は、自らの調査がユーガヴとアシクロフト卿の世論分析と一致していて、「投票は年齢、教育(とりわけ、学位の有無)、所得と社会階級(ただし、一部の路上生活者を含む)といった地域基盤型構造と結びついている」と指摘している (Lawton and Ackrill, 2016)。すると、「離脱」投票の高かったのは、高齢、低学歴、中所得の下位層、低技能職の割合の高い地域であったことになる。この地域はイングランドの北部と中部やウェールズの一部の産業衰退コミュニティであって、労働・保守の両政党の、とりわけ緊縮策の影響を強く受けた地域にあたる。

財政研究所の詳細な研究からすると、緊縮策は社会・経済的不平等を高めることで人々を分極化しただけでなく、平均的労働者の家族の実質所得を切り下げることによって生活水準を押し下げたことになる (Belfield, Cribb, Hood and Joyce, 2015)。さらには、保守党現政権が、連合政権下で課した削減策を、また、税額控除と給付水準の上限カットを維持するとどまらず、別の削減策を計画すると、不平等を上げ、低所得の労働年齢層の家計を最も厳しく圧迫することになる (OECD, 2015)。向後5年間の所得上昇は限定的なものに留まらざるを得ないし、緊縮策が強化されると生活水準は低下することが予測される (Hood and Walters, 2017)。ロンドンと南東部は別としても、金融危機以前の水準にまで所得が回復した地域となるとイギリスには存在しないということ、これが経済実態である (Haldane, 2016)。

だが、窮乏だけで結果を説明し得るわけではない。強度という問題は残るにせよ、部分的には移民人口が現実の困難の原因であると、また、地域経済の困難を深くしているとされた。こうした地域に共通していることは、厳しい賃金カットと社会サービスの切り詰めを受けるなかでも、不平等な負担が課せられ、住民がこれに耐えていることである。政治的・経済的に「割を食っている」という感情が共有され、これが移民に向けられただけでなく、グローバル化とヨーロッパ統合の恩恵に

浴しているという理由でイギリスのメトロポリタン南部や富裕地帯に対しても強い不満が喚起された（Goodwin and Heath, 2016; Haldane, 2016; Mason, 2016）。政党の路線を問わず、この政治空間にゼノフォビアの潮流が入り込んでいる。これは、トランプ、マリヌ・ルペンなどの極右支持の現象に認め得ることである。全国社会調査センターは次のように報じている。「“離脱”の勝利は客観的人口動態にのみ起因するわけではなかった。より強かったとは言えないまでも、アイデンティティの問題が離脱の勝利と、とりわけ、ナショナル・アイデンティティ感と将来の変化の意識とも結びついていたのである」と（Swales, 2016: 2）。

イギリスというより、より精確には、連合王国では、国民主権の法的形態がどのように理解されようとも、固定的で統一的な“イギリス的”ナショナル・アイデンティティが共有されているわけではない。イギリスとは多民族の実体であって、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドでは民族を異にしている。連合王国はこうした諸民族から構成されている。例えば、スコットランドは固有の法体系と教会や銀行システムを維持しているし、委譲された、重要な権限を保持している。また、ウェールズと北アイルランドは個別の憲政を敷いている。そして、近年、スコットランドにおける「民族問題」をめぐる左翼の論争が改めて注目されだしている（Foster, 2016; Davidson, 2016）。スコットランド民族党（SNP）は2015年のイギリス議会選挙前には6議席に過ぎなかったが、僅差によりながらも、この選挙ではスコットランドの59選挙区の56選挙区で勝利している。また、労働党は、伝統的に、スコットランドの支配的政党であったが、現有41議席の1議席にとどまり、前例のない大敗北を喫している。そして、スコットランドの保守党支持層は、この数10年間に大きく後退している。これは、主として、サッチャー派の脱産業化策に対する労働者階級の抵抗によるものであって、1議席を得たに過ぎない。この結果からすると、ナショナリズムが台頭し、55%対45%で独立を否定した2014年のレファレンダムに酷似しているように見える。だが、より子細に見ると、SNPの選挙公約が社会的に革新的な反緊縮策を掲げたことに鑑みると、その政治的反映であったと言える。というのも、この公約は労働権や福祉と社会政策の改善を謳っていて、労働と保守の既存のイギリスの政党が緊縮策を競い合うという状況に対抗するものであったからである。

イングランドとは対照的に、2016年のEUレファレンダムの1年後のスコットランドの投票では、ほぼ2対1の62%対38%で残留が支持されている（BBC, 2016a）。これは、SNPが保守党現政権のブレグジットのアジェンダについて、その正統性を問い得る立場にいただけでなく、スコットランドの独立について第2の

レファレンダムに訴え得る機会を握っていることを意味する。メイ政権は、EU 離脱をめぐる交渉期にレファレンダム（“indyref2”）が、再度、実施されると、離脱の意欲がそがれると指摘している。現状に鑑みると、独立レファレンダムが実施されたとしても、SNP が多数派となり得るとは言えまい（*The Scotsman*, 2017）。独立に成功し、「ヨーロッパのなかのスコットランド」化が起こったとなると、石油財源の縮小、イギリス財政への従属、国民所得の約10%の予算不足という推定に鑑みると、EU によって現在の「ウェストミンスター政府」よりも厳しい経済的緊縮策を強いられることになると予測される（Institute of Fiscal Studies, 2016）。革新的連邦主義からすると、現行の権限移譲型体制を強化しつつ、全イギリスの統一を期すという積極面を維持することが求められるが、では、これとは別の、どのような形態があり得るかとなると、その検討は本論の範囲を超える問題である（次を参照のこと、Red Paper Collective, 2017）。ただ、スコットランドにとどまらず、イギリスの全ての民族の民衆的・民主的主権を回復しようとする、経済と社会政策の権限を取り戻すことが求められることになるが、これは EU 外においてのみ可能なことであると言えよう。だが、この問題はブレグジットをめぐる本論とは別の課題にかかわることになる。というのも、本論の課題は労働基準の将来について検討するための基礎を提示するに留まるものにほかならないからである。

(4) EU と労働者の権利

EU の構成国に留まることで、労働権の改善を期すことができるのであろうか。これが本論の論点である。サッチャー政権期に労働組合の権限が蚕食されたという意見がイギリスの労働組合を代表する人々によって、とりわけ、労働法の専門家によって指摘されている。また、EU 立法によって労働者の権利は大きく前進したともされる。こうした人々は、ヨーロッパ規模の指令を挙げ、この指示によって、企業が新しいオーナーを採用する場合でも労働時間とエージェンシー・ワークや雇用保護について平等を期すべきことが求められたことを、また、ヨーロッパ規模の大企業における労働者評議会の設立、健康と安全の規定、平等と反差別待遇についても規定されていることを挙げ、こうした規定の全てがブレグジットで、今や、破棄されかねないとする（Gold, 2016）。

だが、想起してしかるべきことは、労働者と労組が、常に、EU 構成国であることに熱い視線を向けていたわけではないということである。欧州委員会の議長であるジャック・ドロールは、1988年9月にイギリス労働組合会議（TUC）の席で、

TUC の代議員の多くはヨーロッパの将来に責任を負うべきであると述べているが、これが転換点となった。というのも、サッチャー政権の敵対的なマネタリスト政策によって労組の政治的・経済的影響力が弱まるという困難な局面において、「社会憲章」は労働者の権力を強めることになるという展望が示され、これが強い訴求力を帯び得たからである。ドロールの発言は、それまで単一市場の強化に気乗り薄であったイギリスの組織労働者の期待を呼び、1992年のマーストリヒト条約によって実現されることになった（Delors, 1988）。ドロールが団体交渉と「社会対話」を、また、「社会ヨーロッパ」を支持すると表明しただけに、TUC の代議員は「同志、ジャック！」という歓声を上げた。だが、ドロールの発言に激怒したマーガレット・サッチャー首相は、その月末に、ユーロ懐疑論として有名な「ブリュージュ演説」であからさまに応酬している。この非難が保守党政治をヨーロッパ支持派と反対派とに分け、レファレンダムと結びつくことになった。この局面で、サッチャーは「イギリスにおいて国家のフロンティアを押し返し得たことはなく」、「ヨーロッパの超大国がブリュッセルで新しい支配権を行使することで、ヨーロッパ規模で再びフロンティアを押し付けているに過ぎない」と指摘している（Thatcher, 1988）。

EU 構成国であることでイギリスの労働権の改善に制約が付されることになったが、これはサッチャーの抜きがたい労働組合の敵視によるだけでなく、トニー・ブレア政権のニューレイバー政策が1997年以降、10年も続いたことにもよる。これは歴史の皮肉と言わざるを得ない。というのも、その政策はサッチャーの反労組立法の多くを継承するものであったが、労働時間の制限規定に認め得るように、ヨーロッパ指令の鍵の事項に対抗するものでもあったからである。これはピーター・マンデルソンの抵抗の姿勢にうかがい得ることである。彼はブレアの忠実な副官で、EU の場でニューレイバーの旗振り役を務めている。ニューレイバーは、労働時間の制約に関する指令が企業競争に歯止めをかけることになると見なしていただけない、マンデルソンは EU 通商委員会で、これに強く反対するとともに、いわゆる「規制の改善」というヨーロッパ・レベルの脱規制策を強く支持している。

「社会ヨーロッパ」という構想は労働者支援策であって、ドロールが求めたことであるにせよ、市場の要請と労働者の保護とのバランスを期すものであったことは明らかである。だが、1980年代以降、緊縮策が広く EU に課されることで、その方向も体系的に放棄されていたことを示す事例は多い（Deakin, 2016）。実際、労働基準と団体交渉権の点で EU の政策が改善を期したかとなると、この数年に、その足跡を認めることはほとんどできないし、とりわけ、経済と金融のグローバル

危機以降には顕著である。欧州裁判所は国内の労働市場や労使関係に介入すべきとする傾向を強くしたが、欧州委員会は、国民規模の規制立法によって労組代表が縮小されることに関与することを控え、構成国の国内問題に過ぎないと見なしがちであった。また、この委員会は労働者保護の「改善」を求めつつも、ユーロ圏の危機で顕在化したように、団体交渉の取り決めに解体しようすらとしている。これは労働力の「柔軟性」をヨーロッパ規模で強化しようとする企図に発している。EUを先導者とすることで、例えば、弱い立場の季節労働者の労働収奪の改善に取り組もうとする場合でも、多くは弱腰に過ぎなかったし、「安全保障化^{セキユリタイゼーション}」との矛盾を深くせざるを得なかった(Fudge and Herzfeld Olsson, 2014)。グレイないし非公式経済部門において隠然たる就業が一般化しているが、これにヨーロッパ規模で改革しようとする戦略も、同様に、極めて遅々としている。さらには、「いんちき」な、あるいは、偽装型自営による不正に対して政策的に対応する必要が自覚されることは、まず、ないと言ってよい。EUがこうした問題を社会的課題として包括的に対処し得ないでいるだけに、労働者の自由移動という問題が大きく浮上せざるを得ないことにもなる。

(5) 自由移動の諸矛盾

ネイザン・リリーとアンナ・シモラは思慮深くも、最近の論稿で次のように述べている。「超国民的規模の自由移動と国民主権との矛盾は未解決の問題であり、焦眉の課題ともなっている。この問題は欧州プロジェクトにとって重大な障害となっているだけでなく、ヨーロッパ統合という構想に深く埋め込まれてもいる」と(Lillie and Simola, 2016: 7)。規定からすると、EU構成国である連合王国(UK)は、他の構成国の人々が居住と労働の権利をもってイギリスへ自由に移動し得ることが求められることになる。だが、ブレグジットはこの義務から解放されることを前提としている。これは、テリーザ・メイ首相の言葉を引けば、イギリス政府が自らの意思において「自由移動をコントロールし、これを終えること」ができることになる(Theresa May, 2016)。どのような条件で、だれが入国し、出国し得るか、また、だれが残留し得るか、これをコントロールするという問題は政治的権利にかかわることであるし、国民主権の基本的標徴でもあり、また、エスノ・ナショナルな帰属権と「イギリス国民」の概念とも結びついているとされたのである。

他方で、欧州委員会の議長を含めてヨーロッパの指導者たちは、自由移動を認めない限りイギリスが単一のヨーロッパ市場に復帰する手がかりを失うことになる

言明している。自由移動は4大基本原則のひとつであって、当初、「欧州石炭・鉄鋼共同体」の設立条約に盛り込まれ、自由移動の指令において法制化されている（The European Parliament and the Council of the European Union, 2004. 次も参照のこと。Carter of Fundamental Rights of the European Union, Articles, 15, 45）。当初の概念からすると、自由移動とは、ひとつの戦略であって、近隣諸国（とりわけ、独仏）において中心産業の労働力が不足した場合には自由に移動し得るとされただけでなく、いわば、国際理解からヨーロッパの平和を保障するためのプロジェクトの一環として、下から求められたことでもある。ヨーロッパの一連の条約によって、労働者（および自営業者）の自由移動の概念が広く理解されるようになり、これには、その家族も含まれることになった。1992年のマーストリヒト条約には「ヨーロッパ市民」という概念が導入され、構成国において居住と労働の権利が保障されることになった。マーストリヒト条約と通貨統一ネオリベラリズムは「新自由主義」を強化するものであって、EU プロジェクトの中心理念に据えられ、経済の次元で根付くなかで、自由移動も「新自由主義化」されることになった。この過程において、社会的視点よりも市場諸力が重視されるようになり、越境規模の交流によって集合財の実現を期そうとする方向から個人の「ホモ・エコノミカス経済人」化を期す方向へと変わった（EU の公式の言説からすると、「移民」というより「流動性」）。欧州単一市場によって経済のインセンティブの活性化を期そうとする企図が実効性を帯びるなかで、個人の自由移動はヨーロッパ規模の社会連帯を期すというより、個人の効用の最大化を期そうとするものとなった。

2004年に東欧圏の旧社会主義国の8カ国がEUに加盟している。それはハンガリー、スロバキア、チェコ共和国、スロベニア、ポーランド、および、エストニア、ラトヴィア、リトアニアであり、2007年にはルーマニアとブルガリアも加盟している。東欧の脱共産主義国家のEU加入は資本と労働の自由移動を条件としつつも、国力と発展度の点では大きな違いを有していただけに、その条件は経済間の不均等な交渉とならざるを得なかった。とりわけ、ソ連崩壊後に新しく加入した半周辺諸国の経済発展は西欧諸国にはるかに劣っていたので、旧東欧圏はヨーロッパ資本の新規市場となっただけでなく、参入資本が容易に利用し得る柔軟で高等教育の労働力ともなり得た。こうした労働力は新しい移動権を求めていただけに、中心構成諸国の巨大な「産業予備軍」に組み込まれ、本国労働者であれば応じ得ない賃金と労働条件で就業せざるを得ない状況にあった。

自由移動が東欧圏にも広げられることで、その管理という問題が前例のない課題として浮上せざるを得ないことになった。この課題は今も解決を見てはいない問題

である。「社会的ダンピング」ないし「賃金ダンピング」という言葉は、EUの国外労働者によって国内賃金と労働条件の交渉が切り下げられることを意味する用語である (Bernaciak, 2012)。このビジネス・モデルから雇用者が得る利潤は実質的であると思われるが、どの程度に及ぶかという問題は見過ごされてきた。これは、確かなデータを欠いていることによる (European Parliament, 2016)。利用可能な資料からすると、移民労働者による賃金の下方化と雇用効果とは複合的である。既存の研究のなかには、雇用効果に与える消極的效果は小幅であるにせよ、不況期には、やや大幅になるとする指摘も残されている。とりわけ、イギリスの労働力市場がすでに極めて柔軟化していることに鑑みると、低技術職により大きなインパクトを与えるとされる (Devlin et al., 2014; Nickell and Saleheen, 2015; Portes, 2016)。こうした影響は、移民労働者が GDP の成長に与える積極的效果によって相殺されるし、移民は、総じて、受け取る便益以上に納税し、社会的にも貢献している (OECD, 2014)。だが、より重要なことは、外国人労働者が個別の労働力市場にどのようなインパクトを与えていると受け止められているかという問題である (Wadsworth, 2015)。これは経済データというより都合主義^{オボチユニスム}の政治の問題であった、民衆の偏見に連なるだけに、より重要な問題とならざるを得ない。

誤りであるにせよ、低賃金化競争を強いられているという認識が移民に対する敵意を喚起している。2004年に新加盟諸国からの「自由移動」の波が緒についている。そのことで、労使関係という問題が旧構成国であるアイルランド、スウェーデン、イギリスで急浮上した。この諸国は、いわゆる「セーフガード規定」によって新加入国の労働者が労働市場に参入しないように規制してはいなかった。また、欧州委員会は東欧からの移民数を極めて控えめに見積もっていた (European Commission, 2006: 17)。そして、旧社会主義諸国から西方へ向かう労働者は高賃金に恵まれていて、バルト諸国を例にすると、スウェーデンではラトヴィアの5倍も高かった。

この3国は自由移動を認めていただけに、激しい労使紛争が起こらざるを得なかった。その代表例がラバル紛争である。これは、ラトヴィアの建設労働者がスウェーデンの労働市場に参入したことに発し、スウェーデンの労使関係モデルのみならず、より広く、欧州社会モデルにも大きなインパクトを与えた (Woolfson, Thörnqvist and Sommers, 2010)。欧州裁判所のラバル裁定と3つの関連裁定は共通の労働基準を目的とする保護立法の鍵的規定を切り崩しかねないと広く受けとめられた。というのも、労働者の地位に関する指令は、ヨーロッパ規模で労働基準の「底辺化競争」が起こらないようにすることを意図していたからである (Woolfson

and Sommers, 2005)。ラバル争議は（ラトヴィアの労働者は「本国」ではサービス従業者であっただけに）、技術的には、「移動の自由」というより、「サービスの自由」に発していたとはいえ、彼らは、実質的には、ストックホルム地域の建設労働者が団体交渉によって決めた賃金で支払われていた。ラトヴィアの人々が「派遣労働者」としてスウェーデンの労働市場に参入しているわけではないと言っても、法的フィクションに過ぎなかった。というのも、東欧の労働者は、既に、旧構成国へと越境化し、労組が賃金と労働条件の規制について支配的役割を果たすなかで、低賃金で就労せざるを得ないという事情にあったからである。

好ましいことではないにせよ、多くの EU 労働者が規制の不十分な労働市場の領域にリクルートされつつも、適応力を発揮し、また、不満を漏らすことなく、かなりの低賃金と厳しい条件でも就労する意思をもっていることは、雇用者にとっては魅力的なことである。それだけに、労働基準の強制も不十分なものとらざるを得ない（Migration Advisory Committee, 2014）。こうした労働部門で雇用者が支払う用意のある低賃金で国内労働者を探そうとなると、苦勞を強いられることになる。他方で、移民労働者は本国で受け取る以上の所得を得ることができるにせよ、弱い立場に置かれざるを得ないだけでなく、分断型労働市場の低階級として排除の対象ともされている。西欧の労働組合は、不可能ではないにせよ、新移民労働者が多くの場合、厳しい収奪に服し、短期の一時的在留労働者であることから、この人々を組織することに困難を覚えている（Marino, Pennix and Roosblad, 2017）。新加入国出身の労働者に関するかぎり、労働組合主義の経験が欠いている場合が多いし、旧ソ連期の本国における労働組合の経験から懐疑の念も根強く留めているだけに、旧構成国において組合が移民労働者を組織しようとなると、困難とは言えないまでも、克服すべき障害は複雑化せざるを得ない（Fitzgerald and Hardy, 2010）。

自由移動という問題は労働党と左翼にとって重大な課題であって、既に浮上している論争に冷静に対処すべき政治的課題となる（Andy Burnham, 16 December 2016; BBC, 2017a）。この論争にどのように対応するかという問題が焦眉の課題とならざるを得ないのは、自由移動がイギリス独立党（UKIP）のみならず、EU 移民の問題を利用していた保守党現政権にとっても、ポピュリスト運動と結びつけ得る絶好の機会となり得るからである。

(6) テリーザ・メイの「静かな革命」

テリーザ・メイは根強い怒りを取り込もうとしている。その客観的原因は緊縮策に対する広範な社会的憤懣に発している (*The Guardian*, 2016a, 14 July 2016)。「国民」に向けて話しかけるなかで、彼女は排外主義の語調を強くすることで階級的従属という現実的關係を隠している。とりわけ、「社会的公正」という伝統的左翼の主張に反ヨーロッパと反移民という概念を含ましめ、社会的公正とアイデンティティ政治とを巧みに織り込んでいる。こうしたイデオロギー的工夫を凝らそうとすると、従来の政治とは全く別の話法が求められることから、政府の課題は「ウェストミンスター多くの人々が享受しているよりも、はるかに困難な生活を過ごす」ことで「糊口をしのいでいる」(いわゆる「JAMS」の)「普通の労働者階級の家族」の要求を守ることにあると述べている (*The Spectator*, 2016a, Theresa May, 13 July)。こうした政治用語の変化はブレグジットに新しくポピュリスト的意味を含ましめるものであって、これをメイはイギリス政治の「静かな革命」と呼んでいる。

メイは離脱投票について次のように語っている。この投票は「EUをめぐめるものであっただけでなく、より広いことを、つまり、EUによって人々は何を表象してきたかをめぐめるものでもあった。これは、多くの人々が、今や、世界は特権の少数者には都合がよいにせよ、自らにとっては、そうとは言えないという、根強く、しかも正当化されてしかるべき場合が多い意識をめぐめるものであった」と (*The Independent*, 5 October 2016)。また、この「革命」の「根源」に触れて、メイは次のようにも述べている。「金融危機後に最大の犠牲を強いられたのは富裕層ではなくて、普通の労働者階級の家族である。失業者であったり、在職しつつも時短を強いられ、家計費が急騰するなかで賃金カットを甘受せざるを得ない立場に置かれていると、あるいは、認めたがらない場合が多いにせよ、技術水準の低い移民のゆえに失職を強いられたり、低賃金を強いられていると感じるのであれば、人生が不公平であると受け止めてしかるべきであろう」と (*The Independent*, 5 October 2016. 強調符は加筆)。

保守党政権は労働者の権利を守ることを繰り返しながらも、古くから労組を攻撃することで組合員の組織化を強く妨害してきた。これは保守党の「逆説」像であるという点では、改めて政治的教訓とすべきことである (Smith, 2015)。デビッド・デービスはブレグジットに責任を負うべき閣僚であるが、2016年10月の保守党大会

ブレグジットと労働者の自由移動：“ポスト・ブレグジット”期のイギリス労働基準（ウルフソン）

で、労働者の権利は守られると主張するなかで次のように語っている。「離脱すると、雇用の権利を失うと言ってイギリス労働者を脅かしている人々には、断じて“そんなことはない”と言いたい。イギリスは、既に、多くの点で EU 法を超えるレベルに達しているし、保守党政権は職場における諸権利を後退させることはない」と（*The Spector*, 2016b）。また、労働者の権利の擁護については、2017年2月のブレグジット『白書』は1章を割き、イギリスの EU からの離脱の法的基盤について説明している（HM Government, 2017）。

メイはポスト・ブレグジット期の労働基準を擁護すると語っているが、これは疑わしいことである（*The Guardian*, 2016b）。だが、彼女は、また、商品とサービスのインターネット販売が広まり（とりわけ、緊縮策によるフルタイム型雇用水準が低下するなかで）、いわゆる「単発請負型経済」が浮上し、国民規模の最低水準にも及び得ない賃金しか受け取ることができない労働者の社会的問題についても対応し始めている（Department for Business, Energy & Industrial Strategy, 2016; 2017）。こうした労働者にとっては、不安定雇用型労働市場においてフレキシブルな労働協定が地位の向上を期し得る唯一の方法となることから、「自営型」の契約関係を迫られ、直接的雇用というより「出来高払い」で支払われることが多くなる。すると、企業は休日労働や疾病手当に関する、また、育児休暇や年金に関する法規定の順守を最低のものに留めおき得ることになる（*The Guardian*, 2016c; 2016d）。だが、スポーツ・ダイレクトのようなイギリスの主要なハイ・ストリートにかかわるスキャンダルが公然化することで、また、ユーバー、デリバラー、アソス、ハーメス、アディソン・リーといった「ギグ・エコノミー」の frontline にいる人々は雇用権の法的疑問を質しだしている。というのも、こうした企業の就業者は民族的に多様な労働者からなり、弱い立場にあり、組織化が困難であると見なされていたが、今や、雇用基本権と代表権を主張しだしているからである（Woodcock, 2016）。また、政府も雇用の現状について高レベルで独自の見直しを始めざるを得なくなった（GOV. UK, 2016）。だから、今や、最低労働基準を強化し、これを守ることが求められると見なされるようになり、この企図を前面に押し出し、「労働者のためにマーケット・ワークを創出する」というポピュリスト型のポスト・ブレグジット・プロジェクトが提示されることになった（*The independent*, 5 October, 2016）。

階級を共有しないで「イギリスらしさ」を再構築しようという試み（「ぎりぎりの生活」を過ごしている人々との見せかけの連帯）は排除の意図と強く結びついている。この説話において、とりわけ重要なことは、「国民」と規定されていない、

いわゆる「不法な」、あるいは、不認可の移民が標的とされることである。不法移民の問題は、テリーザ・メイが内務大臣期に執拗に追求したことである。新しく「公平」という修辭に訴えることで、どのような人々が対象とされているかとなると、それはイギリスのネイティブ労働者の低賃金と劣悪な労働条件の主な原因と見なされている人々である。2016年の移民法によって新しく労働市場実施局が設置されたが、その意図は、こうした労働者を犯罪者とすることで「イギリスで生活し、不法に就労することをより困難にする」とともに、この種の労働者の雇用者には拘禁刑を含めて、より厳しく罰することにある。

新しくメイ保守党政権の内務大臣に任命されたアムバー・ラッドは、同様の脈絡において、(不満をこぼしている)雇用主が外国人労働者よりも国内労働者のリクルートを優先し得るようにするために、全てのイギリス企業に非イギリス人労働者のリストを作るよう求めている。この構想を提示するにあたって、彼女は人種主義者ではないことを言明している(BBC, 2016b)。だが、この創案は保守党内の意見の「対立」を呼ぶことになると、また、海外から労働力をリクルートしたいと考えていた雇用者とその代弁者からは「役に立たない」ものにすぎないと見なされた。そして、労働組合に限らず、多くの学界人と法律家の、さらには、音楽家や著述家の集会において「ゼノフォビア」であると非難された(*The Scotsman*, 13 October 2016)。政府は当初の構想を引き下げたが、公然と利用されているわけではないにせよ、この種のリストは、なお、作成されていると思われる。「不正者名公表」策に訴えられると、あるいは、もっと悪い政策によって犯罪視されると、イギリスで生活し、就労する移民労働者を極めて弱い立場の「第2級階級」として制度的に「合法」化されてしまうことにもなる。

国内の労働力をリクルートするだけでは充足され得ないとすると、いずれの部門で不足しているかに関する労働力市場のテストを含めて合理的移民政策が求められることになる。だが、この問題は未解決の課題であって、ポスト・ブレッグジットにおいて対応を迫られることになる。これは、政府が反移民政策を採ると、より困難な課題とならざるを得ないとはいえ、解決できないことではない。ただ、農業と園芸(また、食糧生産、食肉加工、レストラン、倉庫業)は移民労働に依拠するように、特定の労働収約部門の雇用者は、現在も、大量の低賃金労働の収奪営業をモデルとしているだけに、ブレッグジットは新しいジレンマを提起することになるであろう(AHDB, 2016)。この種の雇用主は、労働者が就業している3K職(きつい、危険、汚い)に自動機械を導入するか、EU以外から労働力の新しいリクルート源を求める必要に迫られることであって、保守党現政権も避けがたい課題でもあ

ブレグジットと労働者の自由移動：“ポスト・ブレグジット”期のイギリス労働基準（ウルフソン）

る。コストに鑑みると、後者の「低速ロード」のコースが最も吸引力を帯び得るのは、例えば、巨大スーパーマーケット・チェーンのジャスト・イン・タイム型の要請に応えようとする、フレキシブルな労働力の必要が求められるからである。

イギリスの上院議員や上級閣僚は労働者の自由移動を急に止めることはできないし、何らかの「移行措置」が必要であると判断している（House of Lords, 2017）。ブレグジット担当大臣のデビッド・デービスは2017年春のエストニア訪問中に「接客業とホテルやレストランに、また、社会介護や農業部門にイギリス市民が就労するのは先のことであり、幾年もかかることであろう」と語っている（Bloomberg, 2017）。だが、ドアが「突然」閉められるわけではないと言ってみたとこで、ブレグジットに熱心な支持者が喜ぶわけではあるまいし、デービスが厄介な問題については語っているわけでもない。すると、保守党政権が、今後、数年間に緊縮政策によって何を狙っているかとなると、ネイティブの労働者を説得して、こうした部門に見られるような極めて低い賃金と厳しい条件で「就業する」ことを求めるということになるのではあるまいか。イギリスで既に生活し、就業しているEU諸国民の地位については（他のEU構成国に在住している100万人を超えるイギリス国民の地位と同様に）、ブレグジット交渉で解決されることになるにせよ、ポスト・ブレグジット期の労働移民策が浮上するのは2017年夏のことであろう。新しい政策について、どのような道筋が国民に提示されるにせよ、労働者の保護基準に差異を設定し、適用するとすると、国籍と移民の地位を基礎に新しく労働力を区分せざるを得ないことになるだけに、これを国家がどのように正当化するかという問題も浮上せざるを得ない。

(7) 反緊縮型対抗運動か？

今日に至るも、それほど明確にされているわけではないが、左翼が離脱についてどのような姿勢を明らかにしているかということ、これは重要な問題である。左翼は新自由主義型EUを拒否すべきものとする、国内の政策決定過程に介入されることも拒否すべきことになる。また、ヨーロッパの超国民的財政規律機関によって構成国の経済的自立性が蚕食されてきただけに、こうした権限の行使も拒否すべきことになる。この立場からすると、計画的産業投資によってローカル経済を再構築することは、また、国家先導型介入や公的所有の諸形態によって人並みの職業と持続可能な成長を生み出すことを期待することはEU構成国の規約から排除されるべきことになる。この視点からすると、ブレグジットは国民型経済発展と政策決

定の方向を民主的にコントロールするという点で、改革の諸勢力は新しい空間を得ることになる。だが、こうした刷新計画は、保守党のポスト・ブレグジット期のイギリス像が脱規制による租税回避策を、また、低賃金と現行の緊縮策を志向するものであるだけに強く対立せざるを得ないことにもなる。

ブレア派のニューレイバー政治に対する批判と一体化しつつ、緊縮策に反対する革新主義的闘争にローカル・キャンペーンが張られ、民衆の抵抗が動員されることで2015年9月にコービンが労働党の党首に選ばれた。コービンの選出は第2回選挙における労働党の一般党員の圧倒的多数によって再確認されている。これは緊縮策に反対し、労働者の至当な権利を擁護するという点で、その転換点となり得たと言える。他方で、前首相のトニー・ブレア指導下のニューレイバーは組織労働者と組合運動の最も忠実な支持者とは距離を置き、労働党の緊縮計画を実施したことから公的サービスの大幅カットと生活水準の抑制を招くことになった。ブレアはポスト・レファレンダム投票を呼び掛け、政党を超えてイギリス人民がブレグジットに反対し「立ち上がる」ことを訴えたが、これは心もとない驕りに過ぎなかった。だが、コービン労働党の議会指導力も脆弱で、レファレンダムで離脱を支持した産業地区の選挙民の意向を代弁している場合が多かったにせよ、国会議員のEU支持派である多くの“ブレア派”の抵抗を呼ぶことにもなった(BBC, 2017b; *The Guardian*, 2017b)。2017年4月の本論の執筆の局面からすると、こうした内部対立が続いているだけに、労働党は次の総選挙では実質的に後退し、その結果、コービンのリーダーの運命が定まると予測されている。

2017年6月の選挙結果のいかんを問わず、コービンが労働者支持の方向と反緊縮策を打ち出しただけに、労働党には数千人の党員が新しく加わることで、この党は、確かに、史上、最大の大衆的政治組織に変わった。コービンのリーダーシップをめぐって、広くイギリス中で公衆運動が展開され、労働党の支持層が活気づいただけに、政治通のなかには、新しい社会運動の誕生を、精確には、「活力」を指摘する論者もいる(Patrick Wintour, *The Guardian*, 5 October 2016)。その政治的意味を評価しようとする、なお、困難を留めているし、「活力」についても検討に付してしかるべき重要な論点を残しているが、反緊縮策を軸に労働現場とコミュニティのレベルで草の根型の社会主義を再構築するための重要な機会となり得ることを示している。

(8) 結論：革新的ナショナリズムへ向けて

労働者の闘争が、より広く、インターナショナリズムと結びつき得るかとなると、その可能性の検討については経験的事例に依拠すべきことであろう。この点では、最近、イギリスで起こった2つの重要な労働争議に注目してよかろう。第1の事例は、外国人契約労働者をも巻き込んだ石油化学産業で起こっている。これは、2009年にトタル石油企業のリンゼイ精錬所で起こった争議であって、契約労働者を雇用する場合には「イギリス労働者を第一にすべきである」とする要求をめぐるものであった。移民政策について、労働党のゴードン・ブラウン前首相はデイヴィッド・キャメロンの先手を打つかのように「イギリスの職業はイギリス労働者のためのものである」ことを約束している（*The Telegraph*, 2007）。不十分な判断であったにせよ、このポピュリストのスローガンはリンゼイの労働者によって採択され、非公式ながら、イタリアとポルトガルの契約労働者の雇用を阻止すべきであるとする行動方針が採択された。右翼出版にも煽られて、この争議は急速にエスカレートし、発電所外でも非公式のピケットが全国的に組まれた（*Woolfson*, 2009）。だが、7年後の2016年7月中旬に、フォオレー精油所の労働者たちはイギリス最大の左翼型 UNITE 労組に指導されて公式ストライキに成功するとともに、ブルガリアとイタリアの契約労働者はイギリスの契約労働者の賃金の半分しか受け取っていなかったが、同職種については同率で受け取り得ることになった（*BBC*, 2016c）。

第2の事例は、権限を政治的に委譲されたスコットランド議会の場合であって、これが別の民主的テコの役割を果たすことになった。2017年初旬に、全国鉄道・海運・輸送労働者組合（RMT）は、スコットランドのアバディーンから北部諸島で輸送業に従事しているポーランドとエストニア船員の労働権を守ることに成功している。船舶はデンマークのシートラック社に所有されていて、バハマで登録された「便宜置籍」船であった。シートラック社は輸送業の下請け企業であって、その費用はスコットランド政府が入札でセルコ・ノースリンク・フェリーズに支払っていた。このフェリー会社は多営業のグローバルな多国籍企業の子会社であり、営業のポートフォリオという点で、イギリスでは名うての移民斡旋業社でもあった。シートラック社は2014年以來、船員の最低賃金の支払い要求に抵抗しただけでなく、自社の支払い率と法定賃金との差額をセルコ社が支払うという申し出を拒否すらもしていた。また、船員には「本国から出発し、本国に戻ることを義務付けるとともに、イギリス国旗を掲げていない船舶で就労し、イギリスに在住せず、イギリ

スで税金を払わず、国民保険にも加入しないこと」を求めていた。これは、最低賃金の支払い条件にかかわらないことを意味する (*The Press and Journal*, 2016)。労組の根強い左翼闘争のなかで、スコットランド政府は主要な契約にも波及することを恐れだすなかで、シートラック社は、結局、イギリスの最低賃金制に応ずることになった (*The Press and Journal*, 2017)。

革新的ナショナリズムとは、労働者と勤労階級の利益が政治的・国民的自己決定の新しい形態を軸に動員されることである。そのためには、全イギリス規模の統一の組合運動の力が維持されることも求められる。こうした労働者の闘争からすると、投資対象国選択型の「レジーム・ショッピング」によって国民が労働基準の「底辺化の競争」を強いられ、労働力の価値を切り下げようとするビジネス・モデルに対して統一の組合運動によって対抗するとともに、人種主義と排外主義に依拠した分断策に挑戦すべきことにもなる。また、より広くインターナショナリズムを支える活動が組織されると、人種主義とゼノフォビアに対抗する革新主義の潜在力を宿し得ることになる。そして、社会レベルでは、ローカルとナショナルなレベルにおける組合闘争を、より広くコミュニティの闘争と結びつけ、緊縮策の分断型インパクトに対抗する新しい世代の活動家を動員し得ることにもなる。これがアミンの積極的ないし革新的ナショナリズムという概念である。職場とコミュニティとを、労働者の階級闘争と他の社会諸部門の闘争とを結びつけることで極右のイデオロギーに対抗してきたことは、これまでの闘争が示していることでもある。

すると、革新的ナショナリズムは単一「国民」という狭義の概念ではなく、広範な階級の連帯に依拠すべきことになる。この概念は職業・ジェンダー・エスニシティを、あるいは、出生地のいかに問わず、イギリスに在住し、就業しているすべての人々の労働権を包括し、これを保障するものである。また、雇用者を悪魔化することで包括的労働力と人並の労働を創出しようとするのではなく、連帯を形成することでその目的に応えようとするものである。そして、一時的在住労働者と全ての移民とを問わず、福祉の便益と社会保障や医療制度にみられる現行の制約を改善し、これに包括的にアクセスし得る権利をもって労働市場に参入するための公平で平等な機会を確立しようとするものでもある。さらには、イギリスで就労し、その社会に寄与したいと考えている人々であれば、完全な市民権を得るための確かな道を拓き得るものでもある。

左翼が直面している課題は、EU プロジェクトの新自由主義の性格を精確に批判し、革新的ナショナリズムを実現しようすると、ナショナルとローカルのいずれのレベルを問わず、このプロジェクトでは経済と社会政策のレバーを民主的にコン

ブレグジットと労働者の自由移動：“ポスト・ブレグジット”期のイギリス労働基準（ウルフソン）

トロールし得ず、その障害となることを明らかにすることである。ヨーロッパ統合の過程は、「主権を縮小し、制約するための条件を課す過程にほかならず、周辺諸国だけでなく EU の中心諸国にも影響を与えるものであった」（Sotirs, 2016）。アミンの指摘を援用すれば、国民主権の「決定的に重要な次元」は EU の新自由主義的統合主義のプロジェクトに対抗し、内外を問わず全ての部門の労働者に人並の労働と労働権を保障するための階級基盤型の改革的闘争を進めるための新しい可能性を拓き得ることにあると言えよう。

【謝意】 本論の執筆に際しては、次の方々から有益なコメントを受けた。Peo Hansen, Judy Fudge, Branka Likic-Brboric, Arunas Juska, Nežad Mesic, John Foster. だが、全ての間違いと見解は筆者に帰責する。

【参考文献】

- AHDB (Agriculture and Horticulture Development Board) (2016) The impact of Brexit on the UK agricultural workforce. Horizon Market Intelligence, 20 September 2016. Online at: http://www.ahdb.org.uk/documents/Horizon_Brexit_Analysis_20September2016.pdf [accessed 25 November 2016].
- Amin, S. (2016) Brexit and the EU implosion: National sovereignty: for what purpose? 16 July 2103. *Defend Democracy Press*. Online at: <http://www.defenddemocracy.press/national-sovereignty-purpose-samir-amin/> [accessed 27 October 2016].
- Anderson, B. (2013) *Us and Them: The dangerous politics of migration control*. Oxford: Oxford University Press.
- BBC News (2016a) EU Referendum results. 27 June 2016. Online at: http://www.bbc.com/news/politics/eu_referendum/results [accessed 28 June 2016].
- BBC News (2016b) Amber Rudd says 'don't call me a racist' amid foreign workers row. 5 October 2016. Online at: <http://www.bbc.com/news/uk-politics-37561035> [accessed 27 October 2016].
- BBC News (2016c) Fawley oil refinery pay row strike called off. 27 July 2016. Online at: <http://www.bbc.com/news/uk-england-hampshire-36902804> [accessed 14 November 2016].
- BBC News (2017a) Support for EU freedom of movement rules 'eroding'. 13

- January 2017. Online at : <http://www.bbc.com/news/business-38613027> [accessed 14 January 2017].
- BBC News (2017b) Tony Blair calls for people to 'rise up' against Brexit. 7 February 2017. Online at : <http://www.bbc.com/news/uk-politics-38996179> [accessed 7 February 2017].
- Belfield, C., Cribb, J., Hood, A. and R. Joyce (2015) *Living Standards, Poverty and Inequality in the UK : 2015*. London : Institute for Fiscal Studies.
- Bernaciak, M. (2012) *Social dumping : political catchphrase or threat to labour standards?* Working Paper 2012. 06. Brussels : European Trade Union Institute.
- Bloomberg (2017) U.K. Will Need Low-Skilled EU Migrants After Brexit, Davis Says. Ott Ummelas and Tim Ross, 20 February 2017. Online at : <https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-02-20/u-k-will-need-low-skilled-eu-migrants-after-brex-it-davis-says> [accessed 4 March 2017].
- Burnham, A. (2016) Labour needs to take back control of the immigration debate. *The Guardian*, 16 December 2016. Online at : <https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/dec/16/take-back-control-immigration-debate-labour> [accessed 17 December 2016].
- Cabral, A. (1973) *Return to the Source : Selected Speeches of Amilcar Cabral*. New York : Monthly Review Press.
- Cameron, D. (2013) *Speech on Immigration and Welfare Reform*. 23 March 2013. Online at : <https://www.gov.uk/government/speeches/david-camersons-immigration-speech> [accessed 27 October 2016].
- Davidson, N. (2016) *Nation-States : Consciousness and Competition*. Chicago Illinois : Haymarket Books.
- Deakin, S. (2016) *Brexit, Labour Rights And Migration : What's Really At Stake*. *Social Europe*, 20 June 2016. Online at : <https://www.socialeurope.eu/2016/06/brexit-labour-rights-migration-whats-really-stake/> [accessed 27 October 2016].
- Delors, J. (1988) *It is necessary to work together*. Speech to Trades Union Congress, Bournemouth, 8 September 1988. *Pro-Europa*. Online at : <http://www.pro-europa.eu/index.php/en/library/the-struggle-for-the-union-of-europe/107-delors,-jacques-it-is-necessary-to-work-together> [accessed 8 Novem-

- ber 2016].
- Denayer, W. (2016) Why Varoufakis' DiEM2025 is fighting the wrong fight. Flassbeck Economics International. 24 May 2016. Online at : <http://www.flassbeck-economics.com/why-varoufakis-diem2025-is-fighting-the-wrong-fight/> [accessed 20 November 2016].
- Department for Business, Energy & Industrial Strategy (2016) Taylor review on modern employment practices launches. 30 November. Online at : <https://www.gov.uk/government/news/taylor-review-on-modern-employment-practices-launches> [accessed 12 December 2016].
- Department for Business, Energy & Industrial Strategy (2017) Record number of employers named and shamed for underpaying. Press Release, 15 February 2017. Online at : <https://www.gov.uk/government/news/record-number-of-employers-named-and-shamed-for-underpaying> [accessed 15 February 2017].
- Devlin, C., Bolt, O., Patel, D., Harding, D., and I. Hussain (2014) Impacts of migration on UK native employment: An analytical review of the evidence. Occasional Paper 109. March. Home Office and Department for Business, Innovation and Skills. Online at : https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/287287/occ109.pdf [accessed 12 December 2016].
- European Commission (2006) Employment in Europe. Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities.
- European Parliament and the Council of the European Union (2004) Directive 2004/38/EC of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the right of citizens of the Union and their family members to move and reside freely within the territory of the Member States. *Official Journal of the European Union*. L 158/77, 30.4.2004.
- European Parliament (2016) Posting of Workers Directive – current situation and challenges. Directorate General for Internal Policies Policy Department A : Economic and Scientific Policy, IP/A/EMPL/2016-07 June 2016, PE 579.001, June 2016. Online at : [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/579001/IPOL_STU\(2016\)579001_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2016/579001/IPOL_STU(2016)579001_EN.pdf) [accessed 12 March 2017].

- Fitzgerald, I. and J. Hardy (2010) 'Thinking Outside the Box'? Trade Union Organizing Strategies and Polish Migrant Workers in the United Kingdom. *British Journal of Industrial Relations*. 48(1): 131-150.
- Foster, J. (2016) Classes, Nations and Marxism. *Theory & Struggle: Journal of the Marx Memorial Library*. No. 117: 121-129.
- Friedholm, G. A. (1999) The United Kingdom and European Union Labor Policy: Inevitable Participation and the Social Chapter Opportunity. *Boston Comparative International & Comparative Law Review*. 22 (1): 229-248. Online at: <http://lawdigitalcommons.bc.edu/iclr/vol22/iss1/10> [accessed 10 November 2016].
- Fudge, J. and P. Herzfeld Olsson (2014) The EU Seasonal Workers Directive: When Immigration Controls Meet Labour Rights. *European Journal of Migration and Law*. 16 (4): 439-466.
- Gold, M. (2016) European Union employment policy—what does it provide and what are the implications of Brexit options? Paper to London British Universities Industrial Relations Association, 3 June.
- Goodwin, M. and O. Heath (2016) The 2016 Referendum, Brexit and the Left Behind: An Aggregate-level Analysis of the Result. *The Political Quarterly*. 87 (3): 323-332.
- GOV.UK (2016) Employment Practices in the Modern Economy. The Independent Review of Employment Practices in the Modern Economy was commissioned by the Prime Minister on 1 October 2016. Online at: <https://www.gov.uk/government/groups/employment-practices-in-the-modern-economy#review-scope> [accessed 17 October 2016].
- Guardian, The* (2016a) Theresa May appeals to centre ground but cabinet tilts to the right. Heather Stewart, 14 July 2016. Online at: goo.gl/vU1sjo (short URL) [accessed 27 October 2016].
- Guardian, The* (2016b) Doubts cast on Theresa May's pledge to protect workers' rights post-Brexit. Rowena Mason, 7 November 2016. Online at: goo.gl/dNpCEu (short URL) [accessed 10 November 2016].
- Guardian, The* (2016c) 'Clock is ticking' on companies exploiting 'gig economy' says Labour MP. Zoe Wood, 21 October 2016. Online at: goo.gl/dXpCjj (short URL) [accessed 10 November 2016].

- Guardian, The* (2016d) Revealed: delivery giant Hermes pays some couriers less than living wage. Robert Booth, Tara Evans and Hilary Osborne, 18 July 2016. Online at: goo.gl/nS0dAP (short URL) [accessed 11 November 2016].
- Guardian, The* (2017a) Theresa May calls for general election to secure Brexit mandate. Anushka Asthana and Peter Walker, 19 April 2017. Online at: goo.gl/liDz1Z (short URL) [accessed 19 April 2017].
- Guardian, The* (2017b) Peter Mandelson: I try to undermine Jeremy Corbyn 'every single day'. Rowena Mason and Jessica Elgot, 21 February 2017. Online at: goo.gl/dLgCZf (short URL) [accessed 21 February 2017].
- Haldane, A. G. (2016) Whose Recovery? Speech given by Andrew G Haldane, Chief Economist, Bank of England. Text based on a speech in Port Talbot, Wales, 30 June 2016. Online at: <http://www.bankofengland.co.uk/publications/Documents/speeches/2016/speech916.pdf> [accessed 15 November 2016].
- HM Government (2017) The United Kingdom's exit from and new partnership with the European Union. CMN 9417, February 2017. London: HMSO. Online at: https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/589191/The_United_Kingdoms_exit_from_and_partnership_with_the_EU_Web.pdf [accessed 5 February 2017].
- Hood, A. and T. Walters (2017) Living Standards, Poverty and Inequality in the UK: 2016-17 to 2021-22. Institute of Fiscal Studies. Online at: <https://www.ifs.org.uk/uploads/publications/comms/R127.pdf> [accessed 13 March 2017].
- House of Lords (2017) Brexit: UK-EU movement of people. European Union Committee, 14th Report of Session 2016-17, 6 March, HL Paper 121. Online at: <https://www.publications.parliament.uk/pa/ld201617/ldselect/ldcom/121/121.pdf> [accessed 6 March 2017].
- Independent, The* (2015) David Cameron immigration pledge has 'failed spectacularly' as figures show net migration almost three times as high as Tories promised. 26 February 2015. Online at: <http://www.independent.co.uk/news/uk/politics/generalelection/tory-immigration-pledge-failed-spectacularly-as-figures-show-net-migration-nearly-three-times-as-10071710.html> [accessed 27 October 2016].

- Independent, The* (2016) Theresa May's keynote speech at Tory conference in full. 5 October 2016. Online at : <http://www.independent.co.uk/news/uk/politics/theresa-may-speech-tory-conference-2016-in-full-transcript-a7346171.html> [accessed 27 October 2016].
- Independent, The* (2017) Hate crimes rise by up to 100 per cent across England and Wales, figures reveal. 15 February. Online at : <http://www.independent.co.uk/news/uk/home-news/brexit-vote-hate-crime-rise-100-per-cent-england-wales-police-figures-new-racism-eu-a7580516.html> [accessed 15 February 2017].
- Institute of Fiscal Studies (2016) Observations: Scotland's fiscal position: an updated assessment. 23 March. Online at : <https://www.ifs.org.uk/publications/8218> [accessed 15 April 2017].
- Lawton, C. and R. Ackrill (2016) Hard Evidence: how areas with low immigration voted mainly for Brexit. *The Conversation*, 8 July 2016. Online at : <https://theconversation.com/hard-evidence-how-areas-with-low-immigration-voted-mainly-for-brexit-62138> [accessed 27 October 2016].
- Lillie, N. and A. Simola (2016) The Crisis of Free Movement in the European Union. *Mondi Migranti*, Issue 3 : 7-19.
- Lord Ashcroft Polls (2016) How the United Kingdom voted on Thursday... and why. Friday, 24 June, 2016. Online at : <http://lordashcrofthpolls.com/2016/06/how-the-united-kingdom-voted-and-why/> [accessed 30 June 2016].
- Marino, S. Penninx, R. and J. Roosblad (eds.) (2017) *Trade Unions, Immigration and Immigrants in Europe in the 21th century: New Approaches under Changed Conditions*. Edward Elgar-ILO publications (forthcoming).
- May, Theresa MP (2016) House of Commons Debates, HC Deb, 12 October 2016, col 328.
- May, Theresa MP (2017) The government's negotiating objectives for exiting the EU : PM speech. 17 February 2017. Online at : <https://www.gov.uk/government/speeches/the-governments-negotiating-objectives-for-exiting-the-eu-pm-speech> [accessed 21 February 2017].
- Migration Advisory Committee (2014) Migrants in low-skilled work: The growth of EU and non-EU labour in low-skilled jobs and its impact on the UK. Full Report, July. London : Migration Advisory Committee. Online

- at : https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/333083/MAC-Migrants_in_low-skilled_work_Full_report_2014.pdf [accessed 27 October 2016].
- Migration Observatory at the University of Oxford (2016) Long-term International Migration to and from the UK. 5 July. Online at <http://www.migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/briefings/long-term-international-migration-flows-to-and-from-the-uk/> [accessed 27 October 2016].
- Nickell, S. and J. Saleheen (2015) The impact of immigration on occupational wages: evidence from Britain. Staff Working Paper No. 574. Bank of England. Online at : <http://www.bankofengland.co.uk/research/Documents/workingpapers/2015/swp574.pdf> [accessed 27 October 2016].
- OECD (2014) Is immigration good for the economy? Migration Policy Debates, May 2014. Online at : <https://www.oecd.org/migration/OECD%20Migration%20Policy%20Debates%20Numero%202.pdf> [accessed 18 November 2016].
- OECD (2015) Income inequality data update and policies impacting income distribution: United Kingdom (February 2015). Online at : <https://www.oecd.org/els/soc/OECD-Income-Inequality-UK.pdf> [accessed 18 November 2016].
- Office for National Statistics (2016) Statistical Bulletin. Migration Statistics Quarterly Report: May 2016. Online at : <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/bulletins/migrationstatisticsquarterlyreport/may2016#immigration-to-the-uk> [accessed 27 October 2016].
- Office for National Statistics (2017) Statistical Bulletin. Migration Statistics Quarterly Report: February 2017. Online at : <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/internationalmigration/bulletins/migrationstatisticsquarterlyreport/feb2017> [accessed 8 April 2017].
- Portes, J. (2016) How small is small? The impact of immigration on UK wages. National Institute of Economic and Social Research. 16 January 2016. Online at : <http://www.niesr.ac.uk/blog/how-small-small-impact-immigration-on-uk-wages#.WCmF0-SQx89> [accessed 14 November 2016].
- Press and Journal, The* (2016) Cargo ship owner defiant over “slavery” wages. 5 November 2016. Online at : <https://www.pressandjournal.co.uk/fp/busine>

- ss/north-of-scotland/1075613/cargo-ship-owner-defiant-over-slavery-wages/
[accessed 14 January 2017].
- Press and Journal, The* (2017) Agreement reached in freight vessel staff pay row. 12 January 2017. Online at : <https://www.pressandjournal.co.uk/pipe/1138706/agreement-reached-in-freight-vessel-staff-pay-row/> [accessed 14 January 2017].
- Red Paper Collective (2017) *Progressive Federalism : A Radical Solution*. Red Paper Collective. Spring. Online at : <http://redpaper.net/2017/02/27/progressive-federalism-a-radical-solution/redpaperfeb2017/> [accessed 14 April 2017].
- Scotsman, The* (2016) 300 academics sign open letter to PM over 'xenophobia'. 13 October 2016. Online at : <http://www.scotsman.com/news/politics/300-academics-sign-open-letter-to-pm-over-xenophobia-1-4253617> [accessed 27 October 2016].
- Scotsman, The* (2017) New poll shows drop in support for Scottish independence. 25 April 2017. Online at : <http://www.scotsman.com/news/politics/new-poll-shows-drop-in-support-for-scottish-independence-1-4428346>
- Smith, P. (2015)* Labour under the law : a new law of combination, and master and servant, in 21st-century Britain? *Industrial Relations Journal*. 46(5-6) : 345-364.
- Sotiris, P. (2016) Rethinking Popular Sovereignty : From the Nation to the People of a Potential New Historical Bloc. *Historical Materialism*. London 2016 conference. Online at : <http://www.historicalmaterialism.org/node/249> [accessed 24 April 2017].
- Spectator, The* (2016a) Full text : Theresa May's first speech as Prime Minister. 13 July 2016. Online at : <http://blogs.spectator.co.uk/2016/07/theresa-mays-first-speech-prime-minister/> [accessed 27 October 2016].
- Spectator, The* (2016b) Full text : David Davis's conference speech. 2 October 2016. Online at : <http://blogs.spectator.co.uk/2016/10/full-speech-david-davis-conference-speech/> [accessed 27 October 2016].
- Spencer, P. and H. Wollman (2002) *Nationalism : A Critical Introduction*. London : Sage.
- Swales, K. (2016) Understanding the Leave vote. London : NatCen Social

- Research. Online at : http://whatukthinks.org/eu/wp-content/uploads/2016/12/NatCen_Brexplanations-report-FINAL-WEB2.pdf [accessed 12 December 2016].
- Telegraph, The* (2007) Gordon Brown pledges jobs for British workers. 11 September 2007. Online at : <http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/1562791/Gordon-Brown-pledges-jobs-for-British-workers.html> [accessed 27 October 2016].
- Thatcher, M. (1988) Speech to the College of Europe (“The Bruges Speech”). September 20. Margaret Thatcher Foundation. Online at : <http://www.margarethatcher.org/document/107332> [accessed 8 November 2016].
- Varoufakis, Y. (2016) DiEM25’s plan for resisting within the European Union : In reply to Tariq Ali, Stathis Kouvelakis, Vicente Navarro and Stefano Fassina. Online at : <https://yanisvaroufakis.eu/2016/09/08/europes-left-after-brex/> [accessed 27 October 2016].
- Wadsworth, J. (2015) Immigration and the UK Labour Market. Paper EA019. Centre for Economic Performance, London School of Economics. Online at : <http://cep.lse.ac.uk/pubs/download/ea019.pdf> [accessed 14 November 2016].
- Watkins, S. (2016) Editorial. Casting Off? *New Left Review*. July/August, 100 : 1–31.
- Wintour, P. (2016) Jeremy Corbyn leadership campaign gives rise to new social movement. *The Guardian*, 5 October 2016. Online at : <https://www.theguardian.com/politics/2015/oct/08/jeremy-corbyn-leadership-campaign-new-social-movement-momentum> [accessed 27 October 2016].
- Woodcock, J. (2016) Deliveroo and UberEATS : organising in the gig economy in the UK. *connessioniprecarie*. Online at : <http://www.connessioniprecarie.org/2016/11/11/deliveroo-and-ubereats-organising-in-the-gig-economy-in-the-uk/> [accessed 10 April 2017].
- Woolfson, C. (2009) Running Wild, Running Scared. *Politico*, 2 April 2009. Online at : <http://www.politico.eu/article/running-wild-running-scared/> [accessed 27 October 2016].
- Woolfson, C. and J. Sommers (2005) Labour Mobility in Construction : European Implications of the Latvian Laval un Partneri Dispute with Swedish

- Labour. *European Journal of Industrial Relations*. 12(1): 49-68.
- Woolfson, C., Thörnqvist, C. and J. Sommers (2010) The Swedish model and the future of labour standards after Laval. *Industrial Relations Journal*. 41(4): 333-350.